

空き家活用へ実働体制

ふるさと納税返礼品化の視野に

愛知宅建北尾張支部(齊木良二支部長)は「空き家に関する協定」を前段階として締結しており、今回の愛知宅建サポートとの協定で、官民連携・協力による「管理不全な状態になりうる空き家発生を未然に防止し、利活用や解体を促進、地域の良好な生活環境の保全を推進する」実働体制が整う。



愛知県宅建物取引業協会(愛知宅建)会員の業務支援事業を行う愛知宅建サポート(社長、尾頭一喜氏)と愛知県大山市(原次伸市長)は2月2日、空き家の適正管理の推進に関する協定書に署名した。大山市と愛知宅建北尾張支部(齊木良二支部長)は「空き家に関する協定」を前段階として締結しており、今回の愛知宅建サポートとの協定で、官民連携・協力による「管理不全な状態になりうる空き家発生を未然に防止し、利活用や解体を促進、地域の良好な生活環境の保全を推進する」実働体制が整う。

空き家所有者から管理の相談を受けた市は愛知宅建サポートに登録する「空き家管理事業者」を空き家所有者に紹介し、空き家の適正管理を促す。空き家管理事業者は愛知宅建認定の遊休不動産活用専門資格「空き家マイスター」を保有する全国賃貸不動産管理業協会会員で、建物・敷地内の除草・清掃や修繕、売却支援などを行う。大山市はふるさと納税の返礼品の一つとして、全国でも珍しい「空き家の見回りサービス」を用意・提供している。愛知宅建サポートがふるさと返礼品サービスを拡充、商品化することも今後視野に入れている。

尾頭社長は「今回の提携が起点となり、愛知県下の空き家マイスターの活躍の場が広がっていく」とし、原市長は「愛知宅建サポートのネットワークやノウハウ支援で適正な空き家管理(空き家活用)をさらに強力に進めるこ

とができる」と両者とも期待を込めた。(写真は左から齊原市長、尾頭社長)